

フィリピン

1~3月期は減速も足元で
景気は底堅く推移

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

1~3月期は輸出と政府消費の減速が主因

2015年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%と2014年10~12月期(同+6.6%)から大幅に成長が鈍化した(右上図)。この背景には、輸出と政府消費の減速を指摘できる。

輸出は中国景気の減速や、世界的な半導体需要の縮小を受けた電子部品輸出の減少が影響した。このため、1~3月期の実質輸出は同+1.0%と10~12月期(同+12.8%)から大幅に減速した。また、政府消費は、2014年7月の「政府支出促進計画(DAP)」に関する違憲判決の影響が続いていることなどから、同+4.8%と10~12月期(同+9.4%)から大きく伸びが縮小した。

もっとも、4月以降は良好な所得環境などを背景に、内需を中心に景気は底堅く推移している。実際、自動車販売台数は、4、5月が、それぞれ前年同月比+18.0%、+18.1%と2桁増を維持している。加えて、個人消費の主要な原資であるペソ建ての在外フィリピン人送金額も、2015年4月に前年同月比+4.5%と2015年1月(同

0.2%)を底に持ち直し基調となっている(右中央図)。今後を展望すると、中国の成長鈍化や米国利上げの影響などのリスク要因はあるものの、米国景気の回復を受けた堅調な在外フィリピン人送金などを背景とした内需がけん引役となり、景気は持ち直しに転じ、2015年は+6%台後半の成長になると予想される。

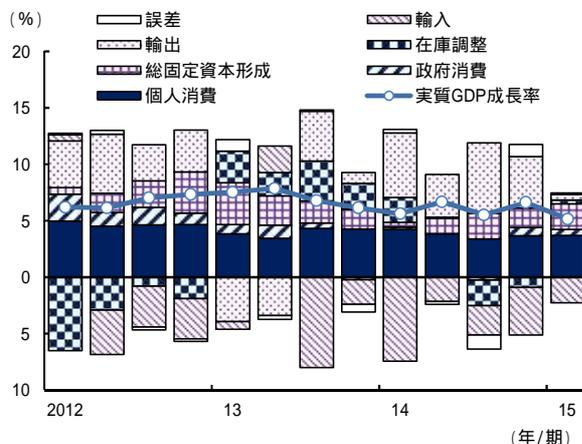
エルニーニョ現象の景気下押しリスクに注意

こうしたなか、足元ではエルニーニョ現象による景気下押しリスクが新たに浮上している。

2015年6月のインフレ率は+1.2%と現行統計基準(2006年=100)になって以降、最低水準まで低下した(右下図)。インフレ率の低下は、実質所得の上昇を通じて、個人消費を下支えしている。

しかしながら、足元では、同国やタイ、ベトナムなどで、エルニーニョ現象による干ばつを受けた農作物被害が引き起こされている。同国は食料の多くを輸入に依存しており、タイやベトナムなどの主要食料輸入先の農作物被害が長期化すれば、インフレ率の上昇を招きかねない。そうした事態となれば、国内の農業所得の減少も相まって、個人消費が大きく下振れる可能性もあり、今後の動向を注視しておく必要がある。

<実質GDP成長率と需要項目別寄与度>



(出所) 国家統計調整委員会を基に日本総研作成

<在外フィリピン人送金額(前年同月比)と為替レート>



(出所) フィリピン中央銀行、CEICを基に日本総研作成

<消費者物価指数と寄与度>



(出所) 国家統計局を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。